

瀬戸内町議会の概要

瀬戸内町議会事務局

令和7年5月現在

町 民 憲 章

わたくしたちは、風光明媚な自然を愛し、人情豊かな郷土に誇りをもち、瀬戸内町民のしあわせと繁栄をめざし、ここに町民憲章を定め、その実践につとめます。

1. わたくしたちは、健康で明るい町をつくります。
1. わたくしたちは、責任を重んじ、礼儀正しい町をつくりま
す。
1. わたくしたちは、教育を大切にし、文化の町をつくります。
1. わたくしたちは、勤労をたっどび、豊かな町をつくります。
1. わたくしたちは、産業をおこし、躍動する町をつくります。

1 本町のあらまし

本町は、奄美大島南部に位置し、昭和31年9月1日に、古仁屋町、西方村、鎮西村、実久村の4か町村が合併して誕生した町である。

地理的条件として、奄美大島の一部と、加計呂麻島・請島・与路島の有人三離島を含む地域で、東に太平洋、西に東シナ海をのぞみ、東西28.8km、南北27.8km、総面積239.65km²に及ぶ広大な行政区域を有し、令和2年度国調人口が8,546人で令和7年4月末現在の住基人口は8,024人となっている。

面積の約87%が森林で占められ、沿岸には56の集落が点在している。周囲の海域は暖かい黒潮に恵まれ、本島と加計呂麻島の間には静穏な大島海峡があり、その沿岸は典型的なリアス式海岸を形成し、水深の深い入江が多く、水産業や避難港としても利用されている。世界でも類を見ない美しい海や豊かな森には、「色鮮やかなサンゴ礁」や「アマミノクロウサギ」をはじめとする、希少な動植物が生息しており、生物多様性を有していることから、平成29年3月には、奄美群島が全国で34番目の国立公園（奄美群島国立公園）に指定され令和3年7月には、全国で5番目の世界自然遺産に登録された。また、令和5年3月には、令和4年12月に国の文化審議会から国の史跡に指定するよう文部科学大臣に答申された「奄美大島要塞跡」が、瀬戸内町初の国史跡に指定された。

地質は主として古生層であり、砂岩、粘板岩、珪岩等からなっており、気候は亜熱帯海洋性で年間を通じ温暖多雨である。

本町の産業は、地域の自然的条件及び社会的条件等から農林水産業の一次産業を主体として発展してきた。特に、周辺海域の好漁場に恵まれた水産業は、カツオ漁を中心として栄え、現在は、それに加え真珠・鯛・カンパチ等の養殖業も行われると共に、クロマグロ栽培漁業プロジェクト推進の拠点施設として、加計呂麻島の仲田浦に西海区水産研究所まぐろ増養殖研究センターが開所し、近畿大学水産研究所大島試験所では、世界唯一の完全養殖クロマグロを採算ベースにのせる取組みが行われるなど「つくり育てる漁業」の先進地として一躍脚光を浴びている。

農業については、亜熱帯性の温暖な気候を生かし、重点作物として位置づけされているサトウキビ・小ギク・カボチャ・タンカン・パッションフルーツの生産に取組み、産地として定着しつつある。

商工業については、加計呂麻地区のサトウキビを利用した黒糖、キビ酢、自然塩は特産品として全国に販売され、高い評価を受けている。

観光産業については、恵まれた自然資源を活用した海洋型の観光を展開しており、

イベントとして全国的に定着しているシーカヤックマラソン大会等を通じて観光客も増える傾向にある。

2 人口・世帯（国調）

区 分	人 口（人）	世 帯（戸）	人口密度（人/k㎡）
昭和 50 年	15,290	5,275	63
昭和 55 年	14,309	5,271	59
昭和 60 年	13,269	5,198	55
平成 2 年	12,566	5,147	52
平成 7 年	12,017	5,105	50
平成 12 年	11,651	5,052	48
平成 17 年	10,782	4,861	45
平成 22 年	9,874	4,677	41
平成 27 年	9,042	4,413	37.7
令和 2 年	8,546	4,270	35.7

3 産業別就業人口

項 目	産 業 人 口（人）					構 成 比（%）		
	一次 産業	二次 産業	三次 産業	分類 不能	総数	一次 産業	二次 産業	三次 産業
昭和 50 年	1,079	2,757	2,612	17	6,465	16.7	42.6	40.4
昭和 55 年	861	2,528	2,844	3	6,236	13.8	40.5	45.6
昭和 60 年	950	2,055	2,824	5	5,834	16.3	35.2	48.4
平成 2 年	789	1,374	2,825	0	4,988	15.8	27.5	56.6
平成 7 年	788	1,169	2,946	3	4,906	16.1	23.8	60.0
平成 12 年	497	1,000	3,069	1	4,567	10.9	21.9	67.2
平成 17 年	417	736	2,919	13	4,085	10.2	18.0	71.5
平成 22 年	375	526	2,980	3	3,884	9.7	13.5	76.7
平成 27 年	359	520	2,849	45	3,773	9.5	13.8	75.5
令和 2 年	332	518	2,911	0	3,761	8.8	13.8	77.4

4 議会の概要

(1) 議員数

ア 条例定数 10人

イ 現在数 10人

任期 令和6年12月10日～令和10年12月9日

(2) 常任委員会

名 称	委員定数	所 管
総務経済 常任委員会	5人	<ul style="list-style-type: none">・総務企画課の所管に属する事項・税務課の所管に属する事項・会計課の所管に属する事項・監査委員会の所管に属する事項・選挙管理委員会の所管に属する事項・農林課の所管に属する事項・水産観光課の所管に属する事項・商工交通課の所管に属する事項・建設課の所管に属する事項・農業委員会の所管に属する事項・他の委員会に所属しない事項
文教厚生 常任委員会	5人	<ul style="list-style-type: none">・町民生活課の所管に属する事項・保健福祉課の所管に属する事項・水道課の所管に属する事項・教育委員会の所管に属する事項

(3) 議会運営委員会 5人
(副議長, 各常任委員会正副委員長)

(4) 議会報編集委員会 7人 (年4回議会だより発行)

(5) 政党別議員数
無所属 10人

(6) 年齢別構成

30～39	40～49	50～59	60～69	70以上	最年長	最年少	平均
1人	0人	3人	5人	1人	74歳	39歳	59歳

(7) 議員報酬

区 分	金 額 (円)	改 正
議 長	312,000	平成17年6月1日
副 議 長	268,000	〃
常任委員長	252,000	〃
議 員	246,000	〃

(8) 期末手当

6月	12月	計
172.5/100	172.5/100	345/100

(9) 議会事務局

(定数 4名, 現員 3名)

局長 1名, 書記 2名

(10) 会議録

録音による全文記録 (反訳は業者委託)

(11) 議会活動状況

(R.6.1~R.6.12)

議 会 活 動 状 況	本 会 議	定例会	4回	会期日数	34日	
		臨時会	3回	会議日数	15日	
				会期日数	3日	
		一般質問	延人数 27人	実人員	9人	
		傍聴者数	年間 延人数 88人			
	総務経済常任委員会	19回				
	文教厚生常任委員会	9回				
	特別委員会	予算特別委員会（議長を除く）			4回	
		決算特別委員会（議長、監査委員を除く）			3回	
		民間貨物フェリー運航調査特別委員会			3回	
	議会運営委員会	12回				
	全員協議会	8回				
議案件数 (令和6年)	条例	19件	契約	21件		
	予算	51件	専決	3件		
	決算	11件	その他	24件		

5 職員数

令和7年5月1日

区 分	定 数	実 数		
		実 数	内 容	
町 長 部 局	204	165	総務企画課	40
			税 務 課	13
			町民生活課	23
			保健福祉課	28
			商工交通課	17
			農 林 課	15
			水産観光課	9
			建 設 課	16
			会 計 課	4
水 道 課	9	9		
農業委員会事務局	3	2		
議 会 事 務 局	4	3		
監 査 委 員 会	1	0	(議会事務局兼務)	
選挙管理委員会	1	1		
教育委員会事務局	36	27	総 務 課	15
			社会教育課	12
計	258	206		

6 町長・副町長・教育長の給料

令和7年5月1日

区 分	金 額 (円)	備 考
町 長	684,000	10%減額前 (761,000)
副 町 長	600,000	
教 育 長	567,000	

7 財政状況

(1) 令和7年度 当初予算の状況 (会計別)

(単位：千円, %)

区 分		令和7年度	令和6年度	伸 率
一 般 会 計		10,750,601	9,592,790	12.1
特 別 会 計	巡回診療施設	237,216	265,489	△10.6
	国民健康保険 (事業)	1,323,080	1,313,023	0.8
	国民健康保険 (直診)	20,760	19,044	9.0
	介護保険事業	1,264,354	1,303,843	△3.0
	後期高齢者医療事業	149,881	135,040	11.0
	屠畜場事業	2,133	2,133	0.0
	船舶交通事業	571,661	618,013	△7.5
	古仁屋港上屋事業	3,784	3,917	△3.4
	農業集落排水事業	65,950	83,606	△21.1
	簡易水道事業	423,271	399,281	6.0
	水道事業	500,730	489,075	2.4
	小 計	4,562,820	4,632,464	△1.5
合 計		15,313,421	14,225,254	7.6

(2) 令和7年度一般会計予算(歳入)

(単位:千円,%)

区 分	予 算 額	構 成 比	伸 率
1. 町税	782,029	7.3	△0.2
2. 地方譲与税	51,395	0.5	7.0
3. 利子割交付金	240	0.0	12.1
4. 配当割交付金	2,840	0.0	34.0
5. 株式等譲渡所得割交付金	3,503	0.0	42.6
6. 法人事業税交付金	14,193	0.1	10.5
7. 地方消費税交付金	181,128	1.7	△6.9
8. 環境性能割交付金	3,257	0.0	48.1
9. 地方特例交付金	1,593	0.0	△0.1
10. 地方交付税	4,500,000	41.9	0.0
11. 交通安全対策特別交付金	668	0.0	△16.5
12. 分担金及び負担金	20,687	0.2	△9.8
13. 使用料及び手数料	201,256	1.9	△0.4
14. 国庫支出金	1,330,994	12.4	45.1
15. 県支出金	914,403	8.5	3.4
16. 財産収入	32,841	0.3	△1.6
17. 寄附金	120,001	1.1	△2.4
18. 繰入金	813,869	7.6	22.8
19. 繰越金	100,000	0.9	9999900.0
20. 諸収入	827,804	7.7	518.3
21. 町債	847,900	7.9	△20.3
歳 入 合 計	10,750,601	100.0	12.1

(3) 令和7年度一般会計予算(歳出)

(単位：千円，%)

区 分	予 算 額	構 成 比	伸 率
1. 議 会 費	89,517	0.8	2.4
2. 総 務 費	2,148,995	20.0	49.9
3. 民 生 費	1,667,362	15.5	5.7
4. 衛 生 費	739,440	6.9	26.5
5. 労 働 費	14,662	0.1	△9.0
6. 農林水産業費	894,647	8.3	30.9
7. 商 工 費	406,893	3.8	37.7
8. 土 木 費	1,338,661	12.5	△25.1
9. 消 防 費	366,793	3.4	3.3
10. 教 育 費	1,522,047	14.2	33.6
11. 災 害 復 旧 費	115,822	1.1	△0.5
12. 公 債 費	1,406,298	13.1	△5.5
13. 諸 支 出 金	19,464	0.2	129.4
14. 予 備 費	20,000	0.2	0.0
歳 出 合 計	10,750,601	9,592,790	12.1

(4) 令和7年度一般会計予算 (性質別)

(単位：千円，%)

区 分		予 算 額	構 成 比	伸 率	
義 務 的	人 件 費	2,042,377	19.0	5.2	
	扶 助 費	688,156	6.4	1.8	
	公 債 費	1,406,298	13.1	△5.5	
	計 (義務的経費)	4,136,831	38.5	0.8	
投 資 的	普通建設事業費	1,578,247	14.7	△19.9	
	(内訳)	補助事業費	934,311	8.7	△36.8
		単独事業費	593,111	5.5	35.5
		負担金事業費	50,825	0.5	△5.9
	災害復旧事業費	115,822	1.1	△0.5	
	失業対策事業費		0.0		
	計 (投資的経費)	1,694,069	15.8	△18.8	
そ の 他	物 件 費	1,731,217	16.1	28.8	
	維 持 補 修 費	22,983	0.2	△19.9	
	補 助 費 等	1,534,894	14.3	26.7	
	積 立 金	837,107	7.8	597.6	
	出資金・貸付金	65,371	0.6	276.3	
	繰 出 金	708,129	6.6	7.4	
	予 備 費	20,000	0.2	0.0	
	繰上充用金				
	計 (その他経費)	4,919,701	45.8	44.6	
歳 出 合 計		10,750,601	100.0	12.1	

8 生活・福祉

(1) 町営住宅ストック戸数

(令和7年5月現在)

公営住宅	高丘振興簡平	集落振興住宅	ふるさと住宅	合計
618	0	6	22	646

(2) 保育所

(令和7年5月現在)

区 分	施 設 数	定 員	収容人員
公 立	1	120	96
へき地	4	120	31
計	5	240	127

(3) 福祉施設

(令和7年5月現在)

施 設 名	施設区分	定 員
特別養護老人ホーム「奄美の園」	民 間	55
特別養護老人ホーム「加計呂麻園」	民 間	55
養護老人ホーム「寿老園」	民 間	60
社会福祉法人幸喜会「なのはな園」	民 間	40
介護老人保健施設せとうち	民 間	60

9 教育

(1) 教育機関

令和7年5月1日現在

区 分		学 校 数	学 級 数	教職員数	園 児 数
幼 稚 園	公立	2	5	12	115
	私立				
計		2	5	12	115

令和7年5月1日現在

区 分	学 校 数	学 級 数	教職員数	児 童 ・ 生 徒 数
小 学 校	10	33	86	372
中 学 校 (うち小中併設7校)	8	20	63	196
高 校	1	5	20	95
計	19	58	169	663

(2) 主な社会教育施設

① 瀬戸内町きゅら島交流館

建設年月日	平成30年5月14日
敷地面積	2,886.98 m ²
床面積	1,331.52 m ²
建物面積	
1階部分	877.00 m ²
2階部分	454.52 m ²

② 図書館・郷土館

建設年月日	平成5年10月11日
敷地面積	5,348.85 m ²
建物面積	1,356.97 m ²
床面積	2,104.68 m ²
1階図書館	1,249.55 m ²
2階郷土館	855.13 m ²

③ 夜間照明施設

古仁屋小学校	昭和56年2月設置
清水公園陸上競技場	昭和61年4月設置
久慈小中学校	平成4年4月設置
与路小中学校	平成12年4月設置
俵中学校	平成12年4月設置
諸鈍小中学校	平成13年4月設置
薩川中学校	平成13年4月設置
阿木名小中学校	平成14年4月設置
篠川小中学校	平成14年4月設置

④ 清水公園陸上競技場

建設年月日	昭和61年4月1日
競技場面積	30,000 m ²

⑤ 清水公園庭球場

建設年月日	昭和61年4月1日
庭球場面積	4,500 m ²
(平成25年2月改修 人工芝)	

⑥ 清水公園体育館

建設年月日	平成元年4月1日
総面積	2,848 m ²
(令和6年3月改修 照明施設及び床改修)	